

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第77期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 大史
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	経理財務部部长 小寺 卓
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	経理財務部部长 小寺 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (千円)	9,218,134	10,090,377	18,237,248
経常利益 (千円)	829,957	635,812	1,147,914
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	558,925	384,320	600,986
中間包括利益又は包括利益 (千円)	104,165	257,251	1,441,576
純資産額 (千円)	21,940,144	23,219,143	23,297,091
総資産額 (千円)	26,605,172	28,498,617	27,975,728
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	63.65	43.69	68.42
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	81.5	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,253,025	2,433,896	1,457,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,501,343	914,695	2,299,867
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	835,245	420,454	904,985
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	8,471,900	9,367,248	8,353,420

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 役員株式給付信託(BBT-RS及びBBT)制度の信託口及び譲渡制限付株式口座が所有する当社株式は、1株当
り中間(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善等により回復基調にあるものの、中東情勢の長期化による燃料費高騰に起因する物価高や海外との金利差等による円安の高止まりによる輸入品の高騰等の状況が継続し、予断を許さない極めて厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、ファインプロセス事業及びメタル事業ともにOEMとして製品開発力及び製造能力等を伸ばすとともに、継続した原価低減に努め、安定した製品供給能力を向上させていくことに取り組んでまいりました。

その結果、ファインプロセス事業及びメタル事業の両事業分野において、当初予定の受注に対し安定供給を実施することができ、売上高100億90百万円（前年同期比9.5%増）となりました。利益面につきましては、主にファインプロセス事業において円安による為替の影響が見られ仕入価格が高騰したこと等により営業利益5億93百万円（同16.0%減）となりました。経常利益においては、前年同期において補助金等の収入があったことの反動等の影響がみられ6億35百万円（同23.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、3億84百万円（同31.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

ファインプロセス事業

ファインプロセス事業につきましては、新製品の受注及び既存製品の受注が堅調に推移いたしました。またその堅調に推移した受注に対して安定的に供給することができました。その結果、売上高50億43百万円（同0.4%増）となりました。利益面につきましては、円安の進行及び高止まりによる、材料や製品の仕入価格の高騰や各種生産必要品の高騰等の影響があり営業利益4億25百万円（同31.8%減）となりました。

メタル事業

メタル事業につきましては、昨年と同程度の受注を確保することができ、安定して製造・供給することができた結果、売上高は50億43百万円（同0.4%増）となりました。利益面につきましては、物価高による影響はあったものの生産の効率化の取り組み等の成果により営業利益5億14百万円（同4.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当中間連結会計期間末における資産合計は、284億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億22百万円増加いたしました。

流動資産は、170億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品、仕掛品が増加したこと等によるものであります。固定資産は、114億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定、投資有価証券、建物及び構築物が増加したこと等によるものであります。

負債の部

負債合計は、52億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億円増加いたしました。

流動負債は、35億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、賞与引当金、未払金及び未払費用が増加したこと等によるものであります。固定負債は、16億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債及び役員株式給付引当金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部

純資産合計は、232億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億33百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6億35百万円、減価償却費5億63百万円、賞与引当金の増加額3億12百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億14百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億31百万円、投資有価証券の取得による支出70百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億20百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額3億57百万円、長期借入金の返済による支出52百万円、リース債務返済による支出15百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は93億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億13百万円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億42百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社遠藤栄松ファンデーション	新潟県燕市東太田1845番地	1,942	21.7
遠藤新太郎	新潟県燕市	453	5.1
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	434	4.9
株式会社第四北越銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通 7 番町1071番 地 1 (東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティ A I R)	400	4.5
MM Investments株式会社	福岡県福岡市中央区大手門 1 丁目 1 - 1 2	390	4.4
遠藤栄之助	新潟県新潟市中央区	380	4.3
清原達郎	東京都港区	322	3.6
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	317	3.6
遠藤ティ子	新潟県燕市	304	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂イン ターシティAIR	230	2.6
計	-	5,176	58.0

- (注) 1 . 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託口業務に係る株式数であります。
2 . 上記のほか自己株式が511千株あります。
3 . 自己株式には役員株式給付信託 (BBT-RS) 制度の信託口及び譲渡制限付株式口座が所有する118千株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 511,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,920,200	89,202	同上
単元未満株式	普通株式 10,500	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	89,202	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」には、役員株式給付信託 (BBT-RS) 制度の信託口及び譲渡制限付株式口座が所有する当社株式118,000株 (議決権1,180個) が含まれております。

2 . 「単元未満株式」には、役員株式給付信託 (BBT-RS) 制度の信託口及び譲渡制限付株式口座が所有する当社株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	511,100	-	511,100	5.4
計	-	511,100	-	511,100	5.4

(注) 役員株式給付信託 (BBT-RS) 制度の信託口及び譲渡制限付株式口座が所有する当社株式118,000株につきましては、上記の自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,389,467	8,903,976
受取手形及び売掛金	3,167,561	2,775,144
電子記録債権	894,793	140,930
有価証券	999,437	500,000
商品及び製品	1,119,225	1,072,843
仕掛品	1,250,039	1,403,767
原材料及び貯蔵品	1,829,686	2,127,371
その他	242,436	175,446
貸倒引当金	22,793	12,841
流動資産合計	16,869,856	17,086,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,430,828	3,480,042
機械装置及び運搬具（純額）	2,338,884	2,180,965
工具、器具及び備品（純額）	249,580	274,402
土地	2,041,959	2,022,789
建設仮勘定	970,198	1,258,618
有形固定資産合計	9,031,452	9,216,817
無形固定資産	121,537	116,804
投資その他の資産		
投資有価証券	941,010	1,047,768
投資不動産（純額）	159,509	159,509
退職給付に係る資産	614,649	634,954
繰延税金資産	218,958	216,195
その他	18,754	19,928
投資その他の資産合計	1,952,883	2,078,356
固定資産合計	11,105,872	11,411,978
資産合計	27,975,728	28,498,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713,488	2,055,367
短期借入金	79,404	29,404
未払法人税等	154,653	152,345
未払金及び未払費用	604,920	620,423
賞与引当金	147,429	459,939
その他	354,641	267,982
流動負債合計	3,054,536	3,585,462
固定負債		
長期借入金	16,145	13,943
繰延税金負債	623,189	727,963
退職給付に係る負債	824,847	791,608
役員株式給付引当金	83,505	87,457
その他	76,413	73,038
固定負債合計	1,624,100	1,694,010
負債合計	4,678,637	5,279,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,290,934	1,290,934
利益剰余金	15,686,178	15,713,274
自己株式	327,997	305,971
株主資本合計	17,890,904	17,940,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,279	179,605
為替換算調整勘定	5,440,351	5,236,548
退職給付に係る調整累計額	172,443	137,035
その他の包括利益累計額合計	5,406,186	5,279,117
純資産合計	23,297,091	23,219,143
負債純資産合計	27,975,728	28,498,617

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	9,218,134	10,090,377
売上原価	7,526,474	8,518,122
売上総利益	1,691,660	1,572,255
販売費及び一般管理費	984,697	978,597
営業利益	706,962	593,657
営業外収益		
受取利息	25,625	14,357
受取配当金	4,231	7,223
投資不動産賃貸料	5,653	5,698
助成金収入	105,184	877
為替差益	33,309	22,820
その他	13,939	23,578
営業外収益合計	187,944	74,555
営業外費用		
支払利息	3,231	1,300
投資不動産賃貸費用	994	1,412
持分法による投資損失	21,393	12,998
投資事業組合運用損	6,826	10,592
固定資産除却損	15,759	-
その他	16,744	6,096
営業外費用合計	64,949	32,400
経常利益	829,957	635,812
税金等調整前中間純利益	829,957	635,812
法人税、住民税及び事業税	228,530	169,371
法人税等調整額	42,502	82,120
法人税等合計	271,032	251,492
中間純利益	558,925	384,320
親会社株主に帰属する中間純利益	558,925	384,320

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	558,925	384,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,342	41,326
為替換算調整勘定	454,230	203,803
退職給付に係る調整額	14,871	35,407
その他の包括利益合計	454,759	127,069
中間包括利益	104,165	257,251
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	104,165	257,251
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	829,957	635,812
減価償却費	555,775	563,181
貸倒引当金の増減額 (は減少)	868	9,951
賞与引当金の増減額 (は減少)	172,535	312,509
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	34,175	12,535
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	6,277	3,951
受取利息及び受取配当金	29,857	21,581
支払利息	3,231	1,300
為替差損益 (は益)	30,737	5,018
固定資産除却損	15,759	-
投資事業組合運用損益 (は益)	6,826	10,592
持分法による投資損益 (は益)	21,393	12,998
売上債権の増減額 (は増加)	321,458	1,113,655
棚卸資産の増減額 (は増加)	310,317	446,710
仕入債務の増減額 (は減少)	2,781	388,283
未払又は未収消費税等の増減額	30,231	30,217
その他	85,537	66,411
小計	1,525,979	2,607,754
利息及び配当金の受取額	29,857	21,581
利息の支払額	3,219	1,301
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	299,591	194,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253,025	2,433,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	2,800	1,243
有形固定資産の取得による支出	857,947	831,573
有形固定資産の売却による収入	588	2,623
無形固定資産の取得による支出	7,196	13,947
投資有価証券の取得による支出	8,815	70,554
投資事業組合からの分配による収入	10,136	-
関係会社株式の取得による支出	635,307	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,501,343	914,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	330,000	-
長期借入金の返済による支出	143,983	52,202
リース債務の返済による支出	4,037	15,307
自己株式の売却による収入	-	4,280
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	357,224	357,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	835,245	420,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	273,341	84,919
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,356,903	1,013,827
現金及び現金同等物の期首残高	9,828,804	8,353,420
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,471,900	9,367,248

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
給与手当	216,303千円	206,332千円
賞与引当金繰入額	110,132	108,891
役員株式給付引当金繰入額	8,718	28,749
減価償却費	78,053	81,660
退職給付費用	12,338	258
貸倒引当金繰入額	868	9,951
支払手数料	210,388	161,164

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金勘定	8,407,482千円	8,903,976千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,581	36,727
有価証券	100,000	500,000
現金及び現金同等物	8,471,900	9,367,248

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	357,224	40	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金6,228千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月25日 定時株主総会	普通株式	357,224	40	2025年12月31日	2026年3月26日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び譲渡制限付株式口座が保有する株式に対する配当金5,728千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファインプロ セス事業	メタル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,192,785	5,025,349	9,218,134	-	9,218,134
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	4,192,785	5,025,349	9,218,134	-	9,218,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	465,108	465,108	465,108	-
計	4,192,785	5,490,457	9,683,242	465,108	9,218,134
セグメント利益	624,167	493,402	1,117,569	410,606	706,962

(注)1. セグメント利益の調整額 410,606千円には、セグメント間取引の消去 24,187千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 386,419千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファインプロ セス事業	メタル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,046,408	5,043,968	10,090,377	-	10,090,377
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	5,046,408	5,043,968	10,090,377	-	10,090,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	535,018	535,018	535,018	-
計	5,046,408	5,578,987	10,625,395	535,018	10,090,377
セグメント利益	425,450	514,756	940,207	346,549	593,657

(注)1. セグメント利益の調整額 346,549千円には、セグメント間取引の消去 12,250千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 334,298千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	63円65銭	43円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	558,925	384,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	558,925	384,320
普通株式の期中平均株式数(株)	8,779,549	8,797,106

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT-RS及びBBT)制度の信託口及び譲渡制限付株式口座が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間151,073株、当中間連結会計期間133,515株)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年7月8日付の取締役会において、メディベーション株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2026年7月13日に株式取得をしております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 メディベーション株式会社
事業の内容 医療機器企画・設計及び卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社は、2017年の設立以来、整形外科用インプラントの販売事業を展開し、大学病院・国公立病院・私立病院など幅広い医療機関に対し、独自製品である骨折治療用インプラント「Anklock anatomy plate」を提供しております。同製品は、海外メーカーの製品に比べ、日本人の骨格に適した形状で設計されており、国内の医療現場ニーズに即した製品提供を通じて、医療現場における評価と存在感を高めております。

当社は、生産受託を中心として医療機器事業の拡大を進めてまいりました。今般、対象会社を当社グループに迎えることにより、双方が有する経営資源や強みを活かしたシナジーの創出を図り、同分野における事業基盤の強化及びさらなる事業拡大を推進してまいります。

引き続き、中期経営計画の達成に向け、グループのさらなる成長機会の獲得を図るとともに、収益力及び資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2026年7月13日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	800,000千円
取得原価		800,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	52,561千円
----------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

信越事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 康宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 貴久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。